

保育所における子育て支援に関する一考察

上 村 加 奈*

A Study on the Child Raising Support in Nursery School

Kana UEMURA*

1. はじめに

近年、児童虐待件数の増加には著しいものがある。児童虐待防止法が施行された2000（平成12）年から2009（平成21）年までの児童虐待の相談件数は次のようである。広島県健康福祉局の資料¹⁾によると、こども家庭センターにおける児童虐待の相談件数は、全国では2000（平成12）年17,725件から増加の一途をたどり、2009（平成21）年44,210件と約2.5倍になっている。広島県では267件から1,182件と約4.4倍に、広島市では137件から451件と約3.2倍に増加している。

こうした状況が、どのような社会背景によるものであるのか、また状況を改善するために必要な手立てを考えることは急務であろう。

社会背景としては、子どもを取り巻く環境の変化がある。戦後、急速に工業化していくことに伴って、核家族化が進行してきた。平成10年版厚生白書では、「核家族化に伴う家族形態の変化や、都市化の進展に伴う近隣との人間関係の希薄化が進行する中で、多くの子育て家庭が子育てについて大きな不安を感じている。また、児童相談所への虐待相談件数が急増するなど、児童虐待の問題も深刻化している」と指摘している。この状況は現在もおお継続し、人間関係

の希薄化が、情報過多による育児不安を生み出している。社会変化に伴って、子どもの育つ環境が変化するのは当然であろう。ただ、それが良い方向に向かうのであれば問題はないのであるが、前述したように、子どもにとっては実に残酷な状況になっている。少子化対策と同様、虐待問題は児童問題の中心課題になっているといってもよいであろう。毎年、厚生労働白書においても、児童虐待問題は深刻な問題としてとりあげられている。虐待に至らなくても、子育てに対する支援を求めている保護者が多く存在する。現在では、そうした保護者に対して、さまざまな場で子育て支援活動が行われている。

その一つに、保育所の活用がある。保育所は、児童の福祉を保障する目的で児童福祉法の中で初めて位置づけられた施設である。現在においては、子育てに不可欠なものといってもよいであろうし、地域における子育て支援センター的役割を荷っているといっても過言ではないであろう。この保育所を活用することによって、地域の子育て支援をしようとの取り組みが実践されてきている。

本研究は、子どもに関する諸問題への対策として、地域の子育て支援において、保育所に期待される役割がどのように変わってきたのかを、「保育所保育指針」の内容の変遷から明らかにする。そして、子どもの育ちを保障するために、より積極的に保育所を活用する方策を、保育現

* 本学講師

場での具体的実践等を通して考えようとするものである。

2. 「保育所保育指針」の変遷からみる子育て支援

子育てをする環境整備の方策は、様々に考えられ実行されてきているが、保育所は其中でも重要な施設といえよう。本研究では、保育所における地域の子育て家庭に対する支援事業をみていくことにする。保育所は戦後の混乱した社会状況の中で、児童福祉施設として位置づけられ設置されたものである。現在も本質的にその性格を変えたわけではないが、入所している子どもの保育にとどまらず、その保護者に対する支援に加えて、地域の子育て家庭に対する支援も期待されているのは周知のとおりである。

ここでは特に「保育所保育指針」の内容に沿って、地域の子育て家庭に対する支援をどのように実践してきたのかをみていく。

(1) 「保育所保育指針」制定以前

「保育所保育指針」が制定されたのは、1965（昭和40）年である。それ以前の状況について、概観する。

まず、「保育所」の成り立ちについてみる。1947（昭和22）年に、児童福祉法が制定されたのであるが、それまでわが国において託児所と幼稚園は存在したものの、日中、親に代わって子育てをすることを目的とした、法令化された保育所はなかった。戦後 GHQ の指導の下、福祉制度が導入される。1947（昭和22）年の新憲法施行と児童福祉法の制定が起点となり保育所が法令化されている。新憲法施行と児童福祉法の制定について、児童福祉五十年の歩み（1998）では、「全ての児童の福祉を国の責任において一つの体系のもとに推進するという方向に大きく

踏み出し」、さらに「児童福祉法は、要保護児童のみに止まらず、次代の担い手である児童一般の健全な育成、全児童の福祉の積極的増進を基本精神とする、児童についての総合的福祉立法であった。したがって、従来の児童保護事業が新しい意義と力とを与えられたばかりでなく、我が国の児童の福祉の進展に砥石を置くものであった」と述べている。児童福祉法制定により、社会事業法による届出施設であった託児所、生活保護施設に指定されていた託児所、法外保育園をも含めて児童福祉施設とし、名称を「保育所」と改め法令化したのである。

では次に、保育所の運営や保育内容についてみる。幼稚園については、1899（明治32）年に、わが国の幼稚園に関する最初の単独法令として、文部省により「幼稚園保育及設備規定」が制定されている。保育所創立の翌年となる1948（昭和23）年には、幼児教育の手引きとなる「保育要領」が文部省より刊行されている。この「保育要領」について、森上（2008）は、「『保育要領』は幼児教育全体の参考となる手引書として、幼稚園だけでなく、保育所、それに家庭の父母にも役立たせようという意図をもって作成されたもの」と述べている。それは、まえがきの記載内容からも読みとることができ、五項の幼児の1日が幼稚園の1日・保育所の1日・家庭の1日に分けて記載されている点からもわかる。七項の「家庭と幼稚園」で記載されている内容をみると、家庭と幼稚園および保育所のあり方についての考えがわかる。すなわち、幼稚園にしても保育所にしても家庭の延長であるので、幼稚園や保育所が、任務を全うし保育の効果をあげるためには、家庭との密接な連絡と協力がなくてはならないということである。さらに、家庭との関連を密にするには、ひとりひとりの子供の家庭環境をよく知ることが、

もっとも大切であるとし、父母と先生の会を常設することが記されている。父母の教育については、子どもをりっぱに育てるために必要なことであるので、計画をたてることが幼稚園や保育所の任務であるとしている。このように、保育要領においては、幼稚園や保育所及び父母に対して指針を示し、三者の関係も明文化している。

一方、厚生省においては、1948（昭和23）年12月に児童福祉施設最低基準を制定し、1950（昭和25）年に「保育所運営要領」を刊行している。これは、児童福祉施設としての保育所のあるべき姿を明らかにしたものである。保育所には、乳児期の子どもから通所していたため、乳児と幼児の発達特性が異なることも記述された。次いで1952（昭和27）年には「保育指針」が刊行されている。これは、保育所だけではなく、他の児童福祉施設のあり方も包含したものである。森上（2008）は、「この『保育指針』において注目すべきことは、生活の指導として、遊びの指導や能力の育成、児童文化の指導などにふれているほか、保育計画という章を設けて、年少幼児と年長幼児の計画に分けて、そのねらいと内容、計画立案上の留意点などについて詳細に説明してあるところ」と指摘している。

(2)「保育所保育指針」制定

わが国において、保育所だけを対象とした保育内容のガイドラインが、児童家庭局長通知として示されたのは、1965（昭和40）年に作成された「保育所保育指針」が最初である。この「保育所保育指針」は、保育所保育における基本姿勢を示し、保育の対象である子どもの年齢的な発達に応じた保育内容を示している。保護者に対する記述としては、入所している保護者に限られ、第1章 総則の指導の基本方針の1節

に、家庭との関係として示されている。主な内容は、次の3点である。1点目は、家庭と保育所が相互理解のもと、それぞれの役割を正しくつかんで、保育を効果あるものにするように努めること。2点目は、連絡を取り合い、家庭が子どもの指導に積極的に協力できるようにすること。特に健康上のことについては緊密な連絡をとるよう努めること。3点目は、家庭に問題がある場合には、配慮を行うように努めることとされている。保育要領に記されている内容と同様に、保育所と家庭が、それぞれの立場で役割を果たすことが基本になっている。保護者は、保育の効果をあげるための協力者として考えられていることがわかる。

(3)「保育所保育指針」の改定（訂）

1965（昭和40）年の制定から、今日までに3度の改定（訂）が行われている。「改訂」と「改定」の違いについては、制定時から第2次改訂までの「保育所保育指針」は、ガイドラインであったため改訂と表記されている。第3次改定により局長通知から厚生労働大臣による告示となったので、改定と表記されているのである。

改定（訂）の時期と内容を以下に示す。

1) 第1次改訂 1990（平成2）年

「保育所保育指針」の第1次改訂は1990（平成2）年である。幼稚園教育要領は、1956（昭和31）年に作成され、1964（昭和39）年に告示化されている。その後ほぼ、10年ごとに見直しをして改定される学習指導要領と同時期に、幼稚園教育要領の改定も行われてきた。その幼稚園教育要領との整合性を図ることが必要となり、「保育所保育指針」の改訂が行われた。そのため、保育の原理の項目は、幼稚園教育の基本の趣旨をもとに記述してある。保育所保育の独自性を明確にするために

「養護と教育が一体となって豊かな人間性を持った子どもを育成するところに保育所における保育の特性がある」と示してある。家庭や保護者に関する記述としては、第1章 総則の中で、保育所における保育の基本として「家庭や地域社会と連携を密にして家庭養育の補完を行い」と示されている。家庭での子育てを基本として、保育に欠ける状況から発生するニーズに対応して、家庭養育の補完をすることが保育所の役割であると考えられていることがわかる。具体的な取り組みとしては、第12章 健康安全に関する留意事項の1節に家庭・地域との連携として「子どもの生活、健康状態、事故の発生などについて、家庭と密接な連絡が出来るように体制を整えておく。また、保護者がこれらの情報を保育所に伝えるように協力を求める」とあり、保護者に対して、子どもの生活実態の情報提供と、子どもが健康的な生活を送るために連携を図ることを求めている。

2) 第2次改訂 1999（平成11）年

第2次改訂は1999（平成11）年に行われている。この改訂は全体としてみた場合、大きな変更はなく、平成2年改訂のものを、ほぼ踏襲したものであった。しかし、子育て支援の観点からみると起点ともいえる改訂である。本改訂において初めて保育所における「子育て支援」が明記された。それは、1999（平成11）年に新エンゼルプランが策定されたことによるものである。新エンゼルプランにおける子育て支援事業で、保育所に求められたことの1つに、子育て家庭支援が盛り込まれていたからである。

厚生労働白書から、改訂前の子育ての状況をみてみる。平成10年版の厚生白書では、育児不安や育児ノイローゼは専業主婦に多く見

られるとしている。育児に自信がなくなることが、よくある又は時々あると回答している母親は、有職者50%に対して専業主婦は70%となっている。専業主婦により高い不安傾向が見られるのは、終日子育てに専念し、周囲の支援も受けられず子ども中心の生活を強いられ、ストレスをためやすいと指摘している。

「保育所保育指針」では、第13章 保育所における子育て支援及び職員の研修などの1節に、地域における子育て支援として、一時保育、地域活動事業、乳幼児の保育に関する相談・助言が示されている。時代の要請として、保育所が地域における子育て支援の役割が期待される状況になってきたことが理解できるのである。

3) 第3次改定 2008（平成20）年

第3次改定で示されたのが、現行の「保育所保育指針」である。今回の改定の特徴的なこととしては、大臣告示として定め、規範性を有する基準としての性格を明確にしている点である。平成11年改訂の保育所保育指針までは、ガイドラインであった。告示化により、保育所保育の質を担保することになる。

厚生労働白書から、告示化前の子育ての状況をみてみる。平成15年版厚生労働白書では、育児不安を訴える母親が増加しているとある。子育て期の母親が抱える不安は見過ごすことが出来ない状況になっている。強い育児不安は児童虐待発生のリスクを高めるなど深刻な問題を引き起こすとともに、子どもの育ちに大きな影響を及ぼし、思春期の問題行動など長期的な問題の引き金となることも指摘されているとしてある。子どもの育ちを保障するために、育児不安を解消することが、重要な課題であることがわかる。育児不安を生み出す子育ての実態として、大阪保健センター母

親調査資料をもとに母親の意識の変化とりあげている。この資料は1981（昭和56）年と2000（平成12）年の結果を比較したものである。子どもといえると楽しいと答える母親は9割弱で変化はないものの、子どもといるとイライラすることが多いと答える母親が10.8%から30.1%に増加している。子どもとの接触経験や育児経験の不足の実態として我が子を持つまでに乳幼児の世話にしたことがないものは39.3%から64.4%に増加しており、子どもとの接触経験や育児経験は不足している。さらに、子どもの要求がわからないとする母親の85.7%がイライラすると答えている。イライラする母親のうち子育てを楽しいと答える割合は、74.6%とイライラしない母親の96.5%に比べ少なくなっている。また、育児の手本がいるとする母親は48.8%から78.8%へ増加している。そして、育児について一番心配だった時期は、次のようである。3歳半の子どもを持つ母親が今まで育児について一番心配だった時期として、新生児期をあげる者が最も多いものの、1歳前後以降をあげる者も多くなっている。2歳前後以降は心配の対象がはっきりしない不安に変わっていることがうかがわれる、と指摘している。育児に対する心配は、内容を変えながら続いていくことがわかる。保護者に対する支援として、親となるまでの育児体験と子どもを理解するための知識、および子どもへのかかわり方の行動見本を求められていることがわかる。さらに、いかにして不安を解消していくかが課題であることが読みとれる。

第2次改訂から第3次改定まで9年間の、保育行政と関わった社会の主な動きとしては、次のことがあげられる。2002（平成14）年に少子化対策プラスワンを打ち出した。翌2003

（平成15）年には、次世代育成支援対策推進法と少子化社会対策基本法が制定されている。同年、保育士資格が法定化される。2005（平成17）年には児童福祉法が改正されている。これにより、地域社会の扶助で行っていた子育てが、子育て支援事業として社会化したのである。近年、子どもの福祉を保障するためには、子どもだけでなく、子どもの家庭も含めて援助や支援を行うという考えから、子ども家庭福祉といわれるようになってきた。

子育てに関して保育所に対する社会的期待が高まってくる中で、保育所保育指針に、保育所の役割や機能を活かした保育所のあり方が示されたといえる。第1章 総則の1項である保育の目標に、子どもに対する保育内容に加え、新しい柱として保護者に対する支援が示されている。それを受けて、7章構成からなる第6章が保護者に対する支援を示した章として扱われている。保育所保育指針解説（2008）には、保育士の重要な専門性の一つは保育であり、二つは児童の保護者に対する保育に関する指導（保育指導）であるとしている。保育指導に関しては、「保育指導の意味」として定義が明示してある。さらに、保護者に対する支援は2つあるとしている。その1つは、入所している子どもの保護者に対する支援であり、もう1つは保育所を利用していない子育て家庭も含めた地域における子育て支援であるとしている。地域における子育て支援に関して、指針本文では「保育所は、児童福祉法第48条の3の規定に基づき、その行う保育に支障がない限りにおいて、地域の実情や当該保育所の体制などを踏まえ、次に掲げるような地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行うよう努めること」と示されている。子どもの健全な心身の発達を図るた

めに保育所の特性を活かした、子育て支援の実践が期待されている。

3. 広島市の子育て支援の現状

(1) 広島市の取り組み

子育て支援に関する国の施策として、次のことがあげられる。2005（平成17）年から次世代育成支援行動計画と子ども・子育て応援プランの取り組みが開始されている。また、2008（平成20）年度から、保育所における質の向上のためのアクションプログラムが実施されている。これらの国の施策に基づいて、広島市は「広島市児童育成計画」・「広島市新児童育成計画」・「子育て支援パワーアッププログラム」・「広島市保育計画」²⁾を策定している。「広島市保育計画」に記載されている2010（平成22）年度から2014（平成26）年度までの支援事業のうち、「子育て家庭に対する養育支援」は、次の内容からなる。1つは、子育て相談・支援体制の整備である。次のようにその趣旨は「保育園・幼稚園が有する子育てや幼児教育のノウハウを地域に開放し、身近な相談機関とするための事業を実施するとともに、各区の保育園の拠点園において地域における子育て支援機能の充実を図る」ということである。

2つめは、父親の子育て参加の促進である。趣旨は「父親の子育て参加を促進するため、関係機関と連携を図りながら、妊婦とその配偶者が一緒に参加できる講習や休日の育児教室など、学習機会や情報の提供を行います。また、子どもの成長段階に応じた父親への育児教室を開催する」ということである。

さらに、この施策に沿って展開される具体的な事業として以下の項目が挙げられている。

① 子育て相談・支援体制の整備

- ・ 新拠点保育園における子育て支援事業

- ・ はじめての子育て応援事業
- ・ きんさい！みんなの保育園事業

② 父親の子育て参加の促進

- ・ はじめての子育て応援事業

こうした事業展開は社会的要請によるものである。平成15年版厚生労働白書で明らかになった、母親になるまでの育児経験が不足し、3歳までの不安の高さや子育ての手本を求めている実態を鑑みると、保護者の実態に合わせて、保育所の特性を活かした支援策を打ち出したということであろう。

(2) 各保育所の取り組み

こうした広島市の施策に基づいて、各保育所が、どのような取り組みをしているのかを調査した。今回は、今後の研究の予備調査として行ったため、調査内容も調査件数も限られている。限定的ではあるが、今後の課題を見出すことができるので以下に報告する。

調査は次の2つである。1つは、広島市ホームページに掲載されている「保育所の子育て支援情報」をもとにした各保育所での実施事業の把握と、もう1つは、5つの保育所で行ったアンケート及びインタビュー調査による、子育て支援の実施状況である。

実施事業については、一時保育の実施の有無はあるが、基本的に各保育所の取り組みに大きな差異は見られなかった。各保育所で取り組まれている行事としては、乳幼児と保護者とを対象にした保育所の体験と、初めて親になる人を対象にした「わかばパパ・ママ応援教室」である。公立保育所を中心に、乳幼児と保護者、とりわけ父親を対象とした「サタデー広場」を実施している。「わかばパパ・ママ応援教室」と「サタデー広場」は、各保育所において同一の名称で行われている。保育所によっては、子育て

に関する講座の開催や相談を行っている。保育所体験の実施内容については、各保育所が季節や園の行事と関連させて、具体的な内容を検討して実施していることが読みとれる。これらの行事を実施するにあたって、「きんさいみんなの保育園事業」として1園につき20万円を限度とした補助金が交付されている。

広報活動の主なものとしては、広島市のホームページと、広島市の広報誌「ひろしま市民と市政」への掲載と、情報紙の配布を区の地域子育て支援センターや公民館等で行っている。「ひろしま市民と市政」は、1日発行の各区の情報面に、居住区の保育所の情報が掲載されている。区によって掲載のしかたに違いがあり、実施保育所と日時および内容等の詳細な情報を掲載している区もあれば、子育て支援事業の実施と情報紙の配布場所を知らせている区もある。詳細な情報を掲載している区にも違いがあり、「わかばパパ・ママ応援教室」を除いて、実施するすべての行事を掲載している区と、1保育所1行事の掲載になっている区がある。

保育所における子育て支援の状況であるが、その実施には、いずれの保育所も苦心していることが、アンケート調査の以下のコメントからうかがえる。

- ・保育園は通常業務だけでも大変忙しいところです。子育て支援の必要性は高いと考えながらも専任体制を配置できる財政的余裕がないのが実態。人を配置して欲しい。

さらに、次のようなコメントもある。

- ・今年度4月から相談室を設け、新たに支援活動を増やし、チラシを作成し、公民館に出向き情報を流しているが、地域性がない事もあり、厳しい面がある。(情報が行き渡っていないのが現状) これからも常駐している相談員が対応し、少しでも母親が抱

えている不安を取り除き、また母親同士の情報、交流の場として支援活動をしていきたいと思っている。

筆者が接してきた保育所関係者の話からも、苦心の様子がうかがえる。すなわち、子育て支援事業の必要性は感じているが、保育の質の向上に努めながら、日々の保育を行っていくという本来の業務と並行して行うことの大変さがある。それでも、自園で出来る限りの努力をしている。たとえば、実施担当には、施設長、主任保育士および一時保育を実施している保育所では一時保育担当者があたっている。実施内容については、保育所の行事や季節の遊びを取り入れた内容を工夫している。子育ての勉強会や講座に、保育所に入所している保護者だけでなく、地域の子育て家庭からの参加を募っている。広報としては、保育所および近隣の公園やスーパーの掲示板にポスターを掲示している。

これらの取り組みからも、各保育所が通常業務以外の業務として子育て支援事業に取り組んでいるために、それぞれに苦心、努力している実態がうかがえる。子育て支援の担当者として専任を配置している保育所は少なく、施設長・主任保育士・一時保育担当保育士等が通常業務と並行してその役割を担っている。その上、積極的に取り組もうとしても、立地条件等によっては情報伝達に問題があり、十分な成果を上げ得ない課題を抱えている実態もあることがわかった。

こうした状況の中で、積極的に子育て支援に取り組んできた保育所がある。H園とK園である。

H園は市内中心部に位置する。H園では、行政施策以前の1997(平成9)年より「子育て勉強会」を年2回実施してきており、さらに同年から「電話相談」(1997年～2006年は週3回、

2007年からは週2回)と「個別相談」(月1回)とを実施している。保育所が市内中心部に位置し、利便性が良いことから、面接相談は、新聞社に依頼して開催告知をしている。相談には、児童相談員・理学療法士・管理栄養士・電話相談員などが相談に応じる体制をとり、子育て家庭の支援に努めている。電話相談・面接相談での、保護者からの相談内容が変化してきているという。子どもの問題ではなく、情報過多により保護者が育児に不安を感じて相談する件数が増えてきているということである。「子育て勉強会」では、「乳児の心身の発達と育児」「おもちの選び方」「絵本で育つ子どもの心」等、さまざまなテーマで外部講師を招いて実施している。こうした事業は、先駆けてH園の自主的行事として行ってきたのである。2010(平成22)年度より、一時保育と子育てサークルの立ち上げを視野に入れた取り組みも行っている。

K園は市内北部に位置する。K園では、2001年より「子育てサークル」(週1回)と「園庭開放・保育体験」(月1回)とを実施している。どちらの行事にも、0～3歳の子どもと保護者が平均20名参加している。子育てサークルは、参加する保護者が自主的に活動する体制がつけられて運営している。保育所のホールを利用して、家庭では体験できない遊びを活動内容に取り入れている。子育てサークルや保育体験で保育所を訪れた際に、子育てに関する心配ごとや悩みを相談していく保護者も多いという。利用人数から、地域に密着した支援事業が展開されていることがうかがえる。さらに同年から「電話相談」と「個別相談」(随時)、「子育て勉強会」(年1回)そして「一時保育」を実施している。地域の子どもの健全な育ちを保障する必要性を感じて、熱心に実施すれば当然のことながら、業務が増えることになる。しかし、見方を変え

れば、支援を求めている親子が多く存在していることになる。このニーズに応える体制づくりと方策の検討が求められている。

4. おわりに

子育てをめぐる状況は、年を追うごとに深刻化している。この状況に対する方策として、保育所への期待が大きくなっていることが、保育所保育指針の変遷から読みとれる。子どもの最善の利益を保障するために、保護者の養育力の向上を図ることが求められている。それは、入所している子どもの保護者に限らず、地域の子育て家庭に対しても、保育所という社会資源を活用した取り組みが期待されているのである。

保育所保育指針解説(2008)によると、保育所を利用していない子育て家庭も含めた地域における子育て支援に関して「本来業務に支障のない範囲において」と示されている。それぞれの保育所が、現況を考慮して実施に努めるとしてある。筆者は、それに続く「その社会的役割を十分自覚し、他の関係機関、サービスと連携しながら保育所の機能や特性を生かした支援を行います」という点を重視したい。保育所は点在しているので、子育てをしている保護者の身近にあり、物理的にも足を運びやすく、身構えることなく訪れることができる施設であるといえる。その本来の目的から、子どもが過ごしやすい物的環境が整っている。さらに、保育所には、0歳から就学前までの子どもと、保育の専門性を有する保育士が居る。その子どもや保育者と関わることもできるのも、保育所の特性である。保育所の子育て支援では、わが子が園児と過ごす様子を見て、成長を知る機会となったり、わが子の認識していない一面を知ることがある。また、保育者が子どもにかかわり、それに対する子どもの反応を見ることにより、子ど

もへの対応のしかたを理解することも期待できるのである。悩みや困ったことを相談する目的で、保育所を訪れる場合もあるが、保育体験などに参加して、気軽に保育士に相談できるのも保育所の特性であるとする。人的な面でも子育てのノウハウを知る環境が整っている。そして、相談内容によっては、保育所を窓口として他の機関に繋ぐこともできる。子育ての多様なニーズに応える要素を備えた施設である。

前述した保育所の実践から、保護者の実態と保育所の子育て支援の成果がみてとれる。電話や面接相談を利用する保護者は、情報過多による育児不安で、相談する件数が増加しているという実態である。困ったことの答えを子育て情報に求め、得た知識で子どもに対応して不安になって相談してきているのである。一方、子育てサークル（週1回）や保育体験（月1回）に参加する保護者が、悩みを相談していくという実態である。周りに相談できる人がいれば、その度ごとに相談しているのである。周りとの人間関係が希薄になっている状況の中で、育児の悩みや不安を抱えたままにしないためには、身近な相談者の存在が必要である。その相談者として、保育の専門性を有する保育者の存在は大きいといえるのではないだろうか。ただ、不安に陥った段階では、対面することなく相談ができる電話相談等が、保護者が行動を起こしやすい手段となっていると考えられる。地域の子育て家庭に対する支援に、保育所という社会資源を最大限に活かす方策を検討することが有用であるとする。

今後、地域における子育て支援に、より積極的な保育所の活用を推進するためには、人材の配置と、他機関との連携および広報活動を中心とした、環境整備が求められている。

今後の取り組みであるが、地域によって住宅

事情や家族構成など、子育て環境の違いによりニーズが違うことが予想される。それぞれの地域に合わせた支援内容の検討を期待したい。柏女・橋本（2008）は、地域の子育て支援は、保育所を常態的に利用する保護者への支援に比較して、ソーシャルワークの技術をより必要とするとして主張している。その理由の中に、地域の子育て家庭のニーズを把握し、ニーズに沿ったプログラムを開発、展開する等も必要であること、他の機関や地域の活動との連携がより必要であることとしている。現在は、さまざまな機関で子育て支援事業を行っている。各地域で子育て支援の実施者が集い、地域のニーズに合わせてそれぞれの機関の特性を活かした支援内容の検討をすることにより、多様なサービスを提供することができると考える。さらに、保育所相互の情報交換を行い、保育所ならではの実践報告や課題解決のための工夫を共有することにより、効率的に発展することが期待できるのではないだろうか。各保育所にあつては、保育所の環境や人材等の実情に合わせ、独自性を発揮した支援内容を検討する体制づくりが期待される。

そこで、広報活動である。子育て中の保護者が容易に情報を得る手段として、携帯電話を活用することに注目した。母子手帳の交付時や乳児健診等の機会を利用して告知し、アドレスを登録しておけば、希望する保育所の開催情報がメールで届くシステムをつくると、タイムリーな情報を得ることができると考える。自ら問い合わせるシステムより、開催時期に合わせて案内が届くほうが、参加を促すことになるであろう。交通の利便性などで、居住区以外の保育所の方が参加しやすい場合も考えられる。開催案内を希望する保育所を複数指定することで、参加者の増加も期待できる。子育て支援事業に参加した保護者が、自らの体験を話して、参加し

たことがない保護者を誘う。将来的には、このようなヒューマンネットワークをつかった参加者の輪の広がりを期待したい。

子育てをめぐる現況と、支援体制整備の方策を鑑みたとき、子育て支援の参加者が支援者となる体制をつくるのが、保育所における子育て支援の発展につながると考える。子育て支援に参加した経験をもつ保護者とともに、推進していくことの意義は深い。参加者にとって、一歩前を歩く先輩保護者からの言葉かけや助言は、励みになるであろう。参加した経験者ならではの提案も望めるのではないだろうか。保育者とは異なる視点の提案を盛り込んでいくことで、支援内容の充実を図ることもできる。子育て支援に参加した経験を、つないでいって欲しいのである。保育者とともに、活躍する支援者に期待したい。子育て支援を推進していく力になっていくであろう。参加経験者が、子育て支援に携わることで、地域のつながりが活性化され子育て力が向上することに期待したい

「保育所における子育て支援」について考えていくにあたり、今回の調査で収集した資料を基に、今後、実施状況や参加者の感想、参加者のニーズや保育所が必要と考える支援内容等の調査を行い、この分野の研究を進めていきたいと考えている。

註

- 1) 広島県健康福祉局 こども家庭センター（児童相談所）における児童虐待等の状況 A 4 版 1 枚もの。2010年9月8日に入手。
- 2) 広島市こども未来局保育課編 「広島市保育計画」平成22年（2010年）3月による。

引用・参考文献

- 柏女霊峰（2005）次世代育成支援と保育 全国社会福祉協議会
 柏女霊峰・橋本真紀（2008）保育者の保護者支援 フレーベル館
 厚生省（1998）平成10年版厚生白書 ぎょうせい
 厚生省児童家庭局（1998）児童福祉五十年の歩み 厚生省児童家庭局
 厚生省（1999）保育所保育指針 平成11年改訂 フレーベル館
 厚生労働省（2008）保育所保育指針解説書 フレーベル館
 民秋 言（2008）幼稚園教育要領・保育所保育指針の成立と変遷 萌文書院
 平井信義・高城義太郎・朽尾 勲（1990）保育所保育指針解説 チャイルド本社
 全国社会福祉協議会（1965）保育所保育指針 全文とその見方 全国社会福祉協議会
 森上史朗（2008）教育要領・保育指針の制定の経緯とその変遷 発達 No. 113・Vol. 29 pp. 29

参考資料

- 広島市ホームページ
<http://www.city.hiroshima.lg.jp>
 ひろしま市民と市政 平成22年1月～12月